

平成25年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	下水道事業特別会計	17
(6)	浄化槽事業特別会計	18
(7)	介護保険特別会計	19
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	20
(9)	簡易水道事業特別会計	21
(10)	活性化事業特別会計	22
(11)	水道事業会計	23
(12)	病院事業会計	25

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	27
(1)	監査の種類	27
(2)	監査の対象	27
(3)	監査の範囲	27
(4)	監査の着眼点	27
(5)	監査対象団体の概要	27
2	監査の結果	28

<出資団体>

1	監査の概要	29
(1)	監査の種類	29
(2)	監査の対象	29
(3)	監査の範囲	29
(4)	監査の着眼点	29
(5)	監査対象団体の概要	29
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 4 号
平成 2 6 年 2 月 2 4 日

山 梨 市 長 望 月 清 賢 様
山梨市議会議長 飯 嶋 賢 一 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 古 屋 弘 和

平成 2 5 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成25年11月19日	議会事務局 環境課 財政課 管財課 晴風園 社会福祉協議会
〃 11月21日	税務課 市民生活課 三富支所 観光課 健康増進課 総務課
〃 11月22日	介護保険課 会計課
〃 11月25日	農林商工課 福祉事務所 政策秘書課 下水道課 生涯学習課 牧丘支所
〃 11月27日	建設課 都市計画課 学校教育課 水道課 工事監査(水道工事)
平成26年 1月14日	牧丘第一小学校 (財)山梨厚生会 (有)ハピネスフレンド (有)みとみ
〃 1月16日	日下部小学校 八日市場保育園 山梨市商工会 (株)フィッツ
〃 1月22日	後屋敷公民館 後屋敷保育園 山梨市フルーツパーク(株) (株)グリラ・パイナリー
〃 1月24日	山梨公民館 山梨保育園 山梨小学校 山梨南中学校

(3) 監査の範囲

平成25年4月1日から平成25年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成25年11月19日から平成26年1月24日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象(各課等)が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

平成25年度は、第1次山梨市総合計画の後期基本計画期間の2年目となる年である。市の将来像として掲げられた「人・地域・自然が奏でる 和みのまち 山梨市」の実現に向け、計画した事務事業を確実に推進し、市民、NPO等と行政とが一体となり、だれもが住んでよかったと言えるまちづくりを進めていく事を要望する。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,695,690,000	3,892,185,650	2,308,274,235	62.5
2 地方譲与税	142,000,000	38,358,000	38,358,000	27.0
3 利子割交付金	7,000,000	3,200,000	3,200,000	45.7
4 配当割交付金	7,000,000	2,447,000	2,447,000	35.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	300,000,000	180,097,000	180,097,000	60.0
7 自動車取得税交付金	45,000,000	9,668,000	9,668,000	21.5
8 地方特例交付金	10,000,000	15,541,000	15,541,000	155.4
9 地方交付税	5,821,000,000	4,263,935,000	4,263,935,000	73.3
10 交通安全対策特別交付金	5,000,000	2,735,000	2,735,000	54.7
11 分担金及び負担金	616,796,000	293,875,866	278,792,913	45.2
12 使用料及び手数料	356,952,000	135,583,498	168,388,080	47.2
13 国庫支出金	2,105,434,000	635,189,149	635,107,149	30.2
14 県支出金	1,156,687,000	120,129,632	111,521,632	9.6
15 財産収入	11,632,000	23,221,228	21,949,530	188.7
16 寄附金	200,000	2,895,000	2,755,000	1,377.5
17 繰入金	651,902,000	0	0	0.0
18 繰越金	76,123,000	888,107,295	888,107,295	1,166.7
19 諸収入	294,589,000	55,274,164	49,452,595	16.8
20 市債	3,031,100,000	0	0	0.0
歳入合計	18,335,605,000	10,562,442,482	8,980,329,429	49.0

第1款市税の税目別の内訳は、市民税695,428,179円、固定資産税1,233,717,433円、都市計画税154,486,215円、軽自動車税100,082,000円、市たばこ税116,687,908円などである。

歳入科目により収入が事業終了後となるものがあるため、収入率が悪い科目も見られるが概ね例年通りの収入率である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

大切な自主財源である市税については、昨年度5月からコンビニエンスストアでの納付が可能となり、また、地方税滞納整理推進機構に職員を派遣し、滞納整理技術の向上を図るなど、様々な取り組みをしている。その結果、税金の徴収率が年々増加していることは評価できる。しかし、滞納者はいまだに後を絶たない状況であり、税負担の公平性及び財源確保の見地から、積極的な収納対策に今後も取り組まれない。特に高額滞納者に関しては、日々回収にご苦労されているが、引き続き根気よく徴収に邁進されたい。

◆基金

平成25年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,561,792,017	
市債管理基金	501,481,048	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	299,154,024	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	0	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	46,698,299	
介護保険給付費支払準備基金	139,439,960	
公共施設整備基金	0	
中山間地域農村活性化基金	15,520,371	
若者定住促進支援基金	17,696,007	
地域振興基金	850,000,000	
山梨市住民生活に光をそそぐ基金	0	
合計	4,885,345,726	

◆預託金・貸付金

平成25年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金貸付	15,000,000	
農業担い手支援資金貸付	30,000,000	
商工振興預託金貸付	20,000,000	
商工業後継者育成資金貸付	40,000,000	
商工業経営近代化預託金貸付	40,000,000	
合計	145,000,000	

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	170,970,000	89,882,307	52.6
2 総務費	1,947,033,025	669,919,604	34.4
3 民生費	5,082,891,000	1,930,016,492	38.0
4 衛生費	1,590,940,000	443,977,491	27.9
5 労働費	41,220,000	31,962,609	77.5
6 農林水産業費	708,148,000	168,166,244	23.7
7 商工費	395,302,000	213,376,993	54.0
8 土木費	2,118,991,000	185,324,313	8.7
9 消防費	771,745,000	446,816,605	57.9
10 教育費	3,073,161,000	586,557,942	19.1
11 災害復旧費	2,700,000	0	0.0
12 公債費	2,412,319,000	1,223,761,067	50.7
13 諸支出金	721,000	79,335	11.0
14 予備費	19,463,975	0	0.0
歳出合計	18,335,605,000	5,989,841,002	32.7

第1款 議会費

予算現額170,970,000円に対し支出済額は89,882,307円で、執行率は52.6%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第2款 総務費

予算現額1,947,033,025円に対し支出済額は669,919,604円で、執行率は34.4%である。
支出済額の主なものは、文書法制管理経費13,173,950円、市営バス運行経費28,902,868円、庁舎等維持管理経費22,351,683円、東山梨行政事務組合負担金18,541,000円、庁内情報化推進事業経費13,224,502円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民生活課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市民懇話会については、テーマを設定し、話し合う内容を絞ることは効率的であるが、参加者の固定化、高齢化が見受けられる。幅広い市民の参加ができるようモニターを設定するなど事業内容を再検討をされたい。

職員の定員適正化計画では、平成27年4月1日までに職員数を380人にするという計画であるが、既にその人数へ達していることは評価できる。しかし、職員数が減少しすぎて、業務に支障がないか心配である。各課の業務に見合った適正な人員配置により時間外勤務等の縮減を進められたい。

市営バス事業については、過疎化、高齢化等による交通弱者の増加や交通不便地域の拡大が急速に進行しており、移動手段に不安を抱える市民も増加している。今後は、市営バスの運行のみにとらわれず、地域公共交通の全体的な見直しを行い、効率的・効果的な運行による安全で安心な市民生活の利便性の確保、また、福祉の維持・向上などを含めた交通環境の構築を期待する。

◆職員

平成25年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。（単位：人）

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	10		1	11	7	4	11
総務課	14	1		15	13	2	15
財政課	9	1		10	10		10
管財課	10	3	2	15	12	3	15
税務課	19			19	15	4	19
市民生活課	13		1	14	7	7	14
福祉事務所	20	4	2	26	14	12	26
（保育所）		31	8	39	1	38	39
晴風園	2	2	6	10	2	8	10
健康増進課	10	10		20	8	12	20
介護保険課	9	9		18	4	14	18
環境課	11	1	3	15	14	1	15
観光課	12		3	15	13	2	15
農林商工課	15	3		18	16	2	18
建設課	6	8		14	12	2	14
都市計画課	5	5	3	13	11	2	13
下水道課	3	7		10	9	1	10
会計課	4			4	2	2	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	8	8	1	17	16	1	17
学校教育課	6	1		7	5	2	7
（幼稚園）		5	1	6		6	6
（小中学校）		6	12	18	3	15	18
生涯学習課	17	4	1	22	16	6	22
牧丘支所	9	1		10	6	4	10
牧丘教育事務所	1		1	2	2		2
三富支所	7	1		8	6	2	8
三富教育事務所				0			0
合計	224	111	45	380	227	153	380

第3款 民生費

予算現額5,082,891,000円に対し支出済額は1,930,016,492円で、執行率は38.0%である。

支出済額の主なものは、生活保護費229,301,001円、私立保育所運営事業経費189,870,280円、児童手当経費186,755,380円、障害者自立支援費(介護等給付・医療費支給・補装具費支給・地域生活支援事業経費)216,684,754円、児童扶養手当経費94,585,597円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費87,012,641円、子ども医療費助成事業経費62,926,070円などである。

監査の結果

市民生活課、福祉事務所、健康増進課、晴風園における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の八日市場保育園、後屋敷保育園、山梨保育園の監査も行なったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

社会福祉協議会への委託等が多く、その分、市からの補助金や委託料も多い状況である。業務の執行状況や支出の内容など市と社会福祉協議会とで密に連絡・連携をとり、業務量や委託金等が適正であるか検討されたい。

また、組織が大きく、責任の所在が分かりにく状況であるので、改善を図られたい。

山梨保育園においては、市内の公立保育園の中でも唯一定員を超えている。園長をはじめ、保育士が子どもたちへ生活習慣等の指導や安全の確保、集団行動の大切さなど保育サービスを徹底している事が一つの要因であると評価できる。八日市場保育園は、定員割れはしているが、地域全体の人口減等から生じるものもあり、園では子どもたちがのびのびと活動している様子が見られた。共働きの世帯やひとり親の世帯が増加する中、未満児の利用もここ数年で急増している。よって、保育士へ求める能力も年々増えてきているので、子どもたちの安全を第一に考え対応をお願いしたい。

◆保育園

平成25年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	75	75	1	100.0
	岩手保育園	60	36	0	60.0
	山梨保育園	90	106	5	117.8
	八日市場保育園	65	58	1	89.2
	八幡保育園	90	73	4	81.1
	窪平保育園	90	81	1	90.0
	三富保育園	45	17	0	37.8
	小計	515	446	12	86.6
私立	日下部保育園	110	116	9	105.5
	光明保育園	90	110	13	122.2
	加納岩保育園	90	118	17	131.1
	日川保育園	40	33	0	82.5
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	風の子保育園	60	91	31	151.7
	小計	435	468	70	107.6
合計		950	914	82	96.2

第4款 衛生費

予算現額1,590,940,000円に対し支出済額は443,977,491円で、執行率は27.9%である。

支出済額の主なものは、塵芥処理管理経費57,265,776円、ごみ減量化対策経費28,753,963円、し尿処理事業管理経費18,593,021円、新エネルギー推進経費6,572,971円、予防接種費21,990,120円、母子保健事業経費12,891,732円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

環境課においては、電気自動車急速充電器設置など次世代エネルギーの普及整備がされている。インフラ整備に留まらず、次世代エネルギー促進のため周知・推進をお願いしたい。また、可燃ごみの持ち込み料金についてだが、居住地域によって料金が異なるのは、不公平を感じるので、料金の統一を検討されたい。

健康増進課においては、生活習慣病の増加等がみられるということで、それは、健康長寿の最大阻害要因となるだけでなく、医療費にも大きな影響を与えていると考えられることから、医療機関等と連携をし、健康相談や健康づくりの推進に今後も努められたい。また、母子保健事業においては、サービスの充実を図ることで、未来を担う若い世代にとって住みやす環境が整い地域活性にもつながるので、保健師を中心に引き続き邁進されたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成25年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	27	25	27	27	25	157
	収集量(t)	521.78	525.35	487.11	575.28	563.19	510.83	3,183.54
金物	収集日(日)	18	17	18	20	23	17	113
	収集量(t)	10.69	11.58	9.50	12.35	12.85	9.03	66.00
ガラス	収集日(日)	25	25	22	22	22	22	138
	収集量(t)	22.87	22.69	17.16	15.82	16.59	12.16	107.29

(注) 牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

◆し尿処理場

平成25年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成25年4月	39	54.50	445	751.10	484	805.60
〃 5月	40	55.40	376	630.90	416	686.30
〃 6月	35	46.80	392	644.50	427	691.30
〃 7月	41	55.55	386	639.00	427	694.55
〃 8月	71	104.00	498	844.90	569	948.90
〃 9月	40	57.50	455	768.40	495	825.90
合計	266	373.75	2,552	4,278.80	2,818	4,652.55

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成25年9月30日現在のリサイクルステーション（175カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	35,745	新聞紙 (kg)	291,145
茶色ビン (kg)	32,415	雑誌 (kg)	205,000
一升ビン (本)	9,984	牛乳パック (kg)	4,976
ビールビン (本)	3,706	段ボール (kg)	215,165
その他のビン (kg)	12,920	ミックス紙 (kg)	73,490
スチール缶 (kg)	20,420	古着・タオル・シーツ (kg)	6,890
アルミ缶 (kg)	23,420	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	39,763	その他のプラスチック (kg)	47,210

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成25年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	※精製量
平成25年4月	1,050.50	1,080.00
〃 5月	1,243.00	2,520.00
〃 6月	1,251.00	900.00
〃 7月	1,244.50	900.00
〃 8月	1,001.50	900.00
〃 9月	1,252.00	1,080.00
合 計	7,042.50	7,380.00

※1回で精製できる量は180リットル

第5款 労働費

予算現額41,220,000円に対し支出済額は31,962,609円で、執行率は77.5%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費4,755,117円、労働福祉費24,176,599円などである。

監査の結果

農林商工課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

「夢わーく山梨」のエントランスホールにある展示スペースには山梨市の産業をPRするためのものが置かれているが、設置当初のままであり現状に適していない。指定管理者とよく協議をして、再検討して頂きたい。

第6款 農林水産業費

予算現額708,148,000円に対し支出済額は168,166,244円で、執行率は23.7%である。

支出済額の主なものは、農林漁業資金償還金44,006,443円、土地改良事業経費6,907,034円、地籍調査事業経費1,638,626円などである。

地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成25年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	188	30	1	219
融資額平均残高	169,741,202	4,540,000	1,108,000	175,389,202

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林商工課、管財課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

野生鳥獣による被害の深刻化、広域化が進んでおり、地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵等の取組拡大のため、今年度は有害獣防除事業や特定鳥獣適正管理事業の経費が大幅に増加している。経費が増えた分、どのような効果が出ているのか研究し、効率的な対策に努められたい。

第7款 商工費

予算現額395,302,000円に対し支出済額は213,376,993円で、執行率は54.0%である。

支出済額の主なものは、商工業振興一般事業経費60,108,000円、笛吹の湯維持管理経費6,790,008円、道の駅運営管理経費12,487,961円、観光施設維持管理事業経費4,108,887円などである。

監査の結果

農林商工課、観光課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

登録制度による空き店舗の活用を平成24年度から進めているが、今年度の新規事業認定は現在3件である。空き店舗の増加を食い止め、新規出店者の負担を軽減するこの事業を更に周知し、山梨市に少しでも産業誘致できるよう努められたい。

また、空き工場も増加しているので、そちらについても検討願いたい。

第8款 土木費

予算現額2,118,991,000円に対し支出済額は185,324,313円で、執行率は8.7%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費9,579,084円、野背坂線改良費26,880,000円、道路建設改良事業費3,724,465円、市営住宅維持管理経費8,455,095円、駅前広場・駐車場管理経費7,196,299円、万葉温泉管理費1,233,506円、万力公園管理事業経費10,717,170円などである。

繰越事業では、道路建設改良事業経費31,029,940円、野背坂線改良費60,607,780円の執行状況である。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

野背坂線改良工事については、計画よりも工事期間が延びていることは好ましいとは言えない。斜面の多い地域で土砂等の心配もあることから工事が延びているということだが、道路利用者の安全を第一に考えながら、安心して通れる道路の施工をお願いしたい。

山梨市駅構内バリアフリー化・南北自由通路整備事業については、大型事業であり、市民への影響は大変大きいものだと考えられる。市民への丁寧な説明と無理のない計画で取り組まれるよう努められたい。

第9款 消防費

予算現額771,745,000円に対し支出済額は446,816,605円で、執行率は57.9%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)375,069,000円、消防団員等福祉経費(退職報償掛金など)55,350,479円などである。

監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団については、近年は団員の高齢化や団員の確保に苦慮しているが、消防団サポート事業を行うなど団員確保に努めている事は評価できる。また、今年は火災が少なく消防団の火災予防の啓蒙活動によるものと考えられる。引き続き団員確保と火災予防啓蒙活動に努められたい。

◆消防

平成25年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	5	1	-	26
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	7	-	31
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	11	8	-	51
貯水槽(基)	11	15	57	13	3	10	10	102	40	-	261
消火栓(基)	109	86	164	94	68	65	15	80	101	-	782
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	-	71
団員(人)	110	85	157	121	118	79	41	218	101	4	1,034

第10款 教育費

予算現額3,073,161,000円に対し支出済額は586,557,942円で、執行率は19.1%である。

支出済額の主なものは、給食経費（小学校）78,185,896円、体育施設指定管理経費16,502,660円、英語教育推進事業経費14,340,742円、地区公民館運営経費9,717,379円などである。

繰越事業では、新図書館建設事業経費18,406,500円、小原スポーツ広場整備事業経費258,507,900円の執行状況である。

監査の結果

教育委員会（学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

なお、日下部小学校、後屋敷小学校、牧丘第一小学校、山梨南中学校、後屋敷公民館、山梨公民館の監査も行なったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校教育課においては、独自で小学校の英語教育を実施し、指導要領も自ら作成するなど、大変ご努力されている。今後も先進地として頑張ってください。学校施設に関しては、今年度にすべての公立小中学校、幼稚園で窓ガラス飛散防止フィルムの工事が行われ、災害に対する整備が完了する。今後は、エアコン設置やプールの改修なども必要になると思われるが、経費面を考慮し、児童・生徒の教育に適した整備を計画的に進められたい。

生涯学習課においては、新市立図書館の建設、市民小原スポーツ広場の拡張整備と大型事業を執行しているが、その他にも、市民会館の耐震工事や高校総体など多岐にわたる事業が進められている。業務量も多いので、適正な職員の配置・人数を考え、内容を熟慮し、無理のない執行を進められたい。また、そうしたインフラ整備後の設備を上手く利活用できるよう、ソフト面の工夫も考えられたい。

◆幼稚園

平成25年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	26	29	35	90

◆小学校

平成25年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	48	66	59	53	75	62	363
日下部小学校	65	61	67	72	64	63	392
後屋敷小学校	40	34	39	40	41	37	231
日川小学校	38	41	46	46	51	43	265
山梨小学校	31	33	43	30	31	38	206
八幡小学校	22	25	19	21	31	27	145
岩手小学校	2	6	7	10	7	10	42
牧丘第一小学校	16	17	16	21	19	34	123
牧丘第二小学校	4	2	6	8	6	4	30
牧丘第三小学校	4	3	0	7	6	5	25
三富小学校	6	4	6	9	5	8	38
合計	276	292	308	317	336	331	1,860

◆中学校

平成25年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	161	135	156	452
山梨北中学校	150	143	161	454
笛川中学校	47	50	47	144
合計	358	328	364	1,050

第11款 災害復旧費

予算現額2,700,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,412,319,000円に対し支出済額は1,223,761,067円で、執行率は50.7%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額721,000円に対し支出済額は79,335円で、執行率は11.0%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額19,463,975円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,088,970,000	1,540,787,051	337,954,360	31.0
2 使用料及び手数料	401,000	0	155,200	38.7
3 国庫支出金	1,135,679,000	672,392,000	670,931,000	59.1
4 療養給付費等交付金	218,274,000	82,015,000	82,015,000	37.6
5 前期高齢者交付金	962,174,000	349,475,827	349,475,827	36.3
6 県支出金	248,048,000	5,438,000	5,438,000	2.2
7 共同事業交付金	551,391,000	218,051,325	218,051,325	39.5
8 財産収入	1,000	6,777	6,777	677.7
9 繰入金	381,256,000	0	0	0.0
10 繰越金	1,000	13,888,037	13,888,037	1,388,803.7
11 諸収入	14,310,000	4,599,327	6,141,337	42.9
歳入合計	4,600,505,000	2,886,653,344	1,684,056,863	36.6

予算現額4,600,505,000円に対し収入済額は1,684,056,863円で、収入率は36.6%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、諸収入である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	66,714,000	29,633,905	44.4
2 保険給付費	3,065,600,000	1,317,083,568	43.0
3 後期高齢者支援金等	579,909,000	210,044,854	36.2
4 前期高齢者納付金等	335,000	213,466	63.7
5 老人保健拠出金	39,000	25,653	65.8
6 介護納付金	269,413,000	110,659,716	41.1
7 共同事業拠出金	520,645,000	214,963,820	41.3
8 保健事業費	58,249,000	8,067,265	13.8
9 基金積立金	1,000	0	0.0
10 公債費	18,598,000	0	0.0
11 諸支出金	12,002,000	1,379,700	11.5
12 予備費	9,000,000	0	0.0
歳出合計	4,600,505,000	1,892,071,947	41.1

予算現額4,600,505,000円に対し支出済額は1,892,071,947円で、執行率は41.1%である。

支出済額の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

国保会計は非常に厳しい状況下であり、今年度から国民保険税率の大幅な増額改正を行った。現段階では、税率の改正により収納率が大幅に下がった様子はないようだが、引き続き収納状況を把握し、滞納者が増えぬよう心掛けていただきたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	257,206,000	180,966,120	128,636,010	50.0
2 使用料及び手数料	11,000	0	35,500	322.7
3 繰入金	101,927,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	95,160	47,580	4,758.0
5 諸収入	3,001,000	0	30,000	1.0
歳入合計	362,146,000	181,061,280	128,749,090	35.6

予算現額362,146,000円に対し収入済額は128,749,090円で、収入率は35.6%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	9,230,000	4,094,876	44.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	351,366,000	130,200,000	37.1
3 諸支出金	1,450,000	1,600	0.1
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	362,146,000	134,296,476	37.1

予算現額362,146,000円に対し支出済額は134,296,476円で、執行率は37.1%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成26年度より、保険料のコンビニ納付を可能にし、収納率を上げる計画をしていることは評価できる。今後は、コンビニ納付にすることで、どのくらい収納率が上がっていくのか分析し、更なる滞納防止に努められたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	13,518,000	13,154,500	13,154,500	97.3
2 繰入金	4,628,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	4,710	4,710	15.7
歳入合計	18,176,000	13,159,210	13,159,210	72.4

予算現額18,176,000円に対し収入済額は13,159,210円で、収入率は72.4%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,946,000	4,170,530	23.2
2 基金積立金	30,000	4,710	15.7
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,176,000	4,175,240	23.0

予算現額18,176,000円に対し支出済額は4,175,240円で、執行率は23.0%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

広報等により、加入への普及活動を行っているようだが、引き続き様々な媒体を活用し、加入率の向上に努められたい。

(5) 下水道事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	18,330,000	30,092,340	22,964,900	125.3
2 使用料及び手数料	250,086,000	104,847,854	86,269,188	34.5
3 国庫支出金	2,500,000	0	0	0.0
4 繰入金	745,996,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	2,302,000	0	0	0.0
7 市債	376,700,000	0	0	0.0
歳入合計	1,395,915,000	134,940,194	109,234,088	7.8

予算現額1,395,915,000円に対し収入済額は109,234,088円で、収入率は7.8%である。
収入済額の主なものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	232,637,000	61,643,467	26.5
2 事業費	415,189,000	69,957,037	16.8
3 公債費	747,789,000	378,239,685	50.6
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,395,915,000	509,840,189	36.5

予算現額1,395,915,000円に対し支出済額は509,840,189円で、執行率は36.5%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業の経営安定のため、現実的な計画を立て経費縮減に努力しており、広報にもその内容を掲載し市民へ普及啓発活動をしていることは評価できる。引き続き経費縮減の目標達成に向けて、下水道事業を推進・執行して頂きたい。

(6) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,243,000	528,200	258,400	20.8
2 使用料及び手数料	24,798,000	10,987,300	9,521,900	38.4
3 国庫支出金	5,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	49,611,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	2,000	0	0	0.0
7 市債	8,500,000	0	0	0.0
歳入合計	89,155,000	11,515,500	9,780,300	11.0

予算現額89,155,000円に対し収入済額は9,780,300円で、収入率は11.0%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	40,398,000	5,690,128	14.1
2 事業費	24,923,000	6,452,611	25.9
3 公債費	23,634,000	11,784,913	49.9
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	89,155,000	23,927,652	26.8

予算現額89,155,000円に対し支出済額は23,927,652円で、執行率は26.8%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

浄化槽事業については、平成25年度から、戸別合併処理浄化槽の使用料金が改定されるが、滞納者を増やさぬよう、引き続き収入未済額の回収に努力されたい。

(7) 介護保険特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	553,239,000	303,269,470	268,839,770	48.6
2 分担金及び負担金	1,139,000	478,500	311,700	27.4
3 使用料及び手数料	80,000	17,600	28,300	35.4
4 国庫支出金	767,112,000	379,101,000	379,101,000	49.4
5 支払基金交付金	854,361,000	376,093,000	376,093,000	44.0
6 県支出金	440,767,000	204,332,000	204,332,000	46.4
7 財産収入	50,000	6,040	6,040	12.1
8 繰入金	503,460,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	7,197,917	7,197,917	719,791.7
10 諸収入	7,000	79,137	79,137	1,130.5
歳入合計	3,120,216,000	1,270,574,664	1,235,988,864	39.6

予算現額3,120,216,000円に対し収入済額は1,235,988,864円で、収入率は39.6%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	126,365,000	66,585,398	52.7
2 保険給付費	2,936,011,000	1,266,891,225	43.2
3 地域支援事業費	56,387,000	21,984,845	39.0
4 基金積立金	51,000	6,040	11.8
5 諸支出金	902,000	246,700	27.4
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	3,120,216,000	1,355,714,208	43.4

予算現額3,120,216,000円に対し支出済額は1,355,714,208円で、執行率は43.4%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険料はコンビニ納付が可能となり納付機会の拡大を図ったこと、収入未済額の徴収率がコンビニ納付前に比べ増加したことは評価したい。収入未済額の回収は難しい課題ではあるが、滞納者との関係を切らずに辛抱強く関わりを持ち、少しずつでも縮減していくよう期待する。

また、介護予防給付が地域支援事業に移行する計画の中で、どのように変化するのか利用者が混乱しないように対応に努められたい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	8,764,000	4,486,120	4,486,120	51.2
2 繰入金	7,999,000	0	0	0.0
歳入合計	16,763,000	4,486,120	4,486,120	26.8

予算現額16,763,000円に対し収入済額は4,486,120円で、収入率は26.8%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	9,925,000	4,700,094	47.4
2 事業費	6,788,000	3,534,760	52.1
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	16,763,000	8,234,854	49.1

予算現額16,763,000円に対し支出済額は8,234,854円で、執行率は49.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

今後も利用者の状態にあったケアプランを作成し、なるべく要介護状態にならないよう、また、要介護度が進まないよう、利用者に応じたサービスの提供に努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	8,090,000	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	71,306,000	30,346,869	27,164,806	38.1
3 国庫支出金	106,000,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	394,345,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	0	0	0.0
7 諸収入	1,000	0	0	0.0
8 市債	118,000,000	0	0	0.0
歳入合計	697,750,000	30,346,869	27,164,806	3.9

予算現額697,750,000円に対し収入済額は27,164,806円で、収入率は3.9%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	170,254,000	73,199,723	43.0
2 施設整備費	372,976,000	84,037,649	22.5
3 公債費	154,020,000	75,539,364	49.0
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	697,750,000	232,776,736	33.4

予算現額697,750,000円に対し支出済額は232,776,736円で、執行率は33.4%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市民には、常に安全で安心な水をお届けしなければならないので、今後も全ての水道施設に対し適切な管理を努められたい。

(10) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成25年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	45,900,000	18,825,027	18,242,575	39.7
2 繰入金	45,047,000	0	0	0.0
3 諸収入	12,825,000	5,402,819	5,302,418	41.3
歳入合計	103,772,000	24,227,846	23,544,993	22.7

予算現額103,772,000円に対し収入済額は23,544,993円で、収入率は22.7%である。

収入済額の中で使用料及び手数料18,242,575円の内訳は、花かげの湯使用料8,308,046円、鼓川温泉使用料9,934,529円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成25年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	103,571,000	43,492,915	42.0
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	103,772,000	43,492,915	41.9

予算現額103,772,000円に対し支出済額は43,492,915円で、執行率は41.9%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費22,726,829円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費13,480,644円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

施設使用料収入は昨年同時期に比べ5,104,902円の減収となった。内訳は花かげの湯が6月中旬から8月中旬まで施設改修工事の影響により5,070,088円の減、鼓川温泉が34,814円の減である。また、一般会計からの繰入予算額は45,047,000円を予定し、昨年度に比べ17,155,000円の増額であり、運営は依然として非常に厳しい状況である。

利用者増加のため、積極的なPR活動の展開を求める。特に市民に対して、温泉が健康づくりの一環として役立つことや、両施設が安価で利用できることなど、周知の徹底に努められたい。

(11) 水道事業会計

◎ 平成25年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	656,841,000	282,469,096	43.0
営業収益	580,700,000	282,363,000	48.6
営業外収益	76,141,000	106,096	0.1

予算現額656,841,000円に対し収入済額は282,469,096円で、収入率は43.0%である。

営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)280,037,000円、手数料などのその他の営業収益2,154,000円などである。

営業外収益は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	650,858,000	205,253,886	31.5
営業費用	597,778,000	181,413,606	30.3
営業外費用	51,568,000	23,791,559	46.1
予備費	1,000,000	0	0.0
特別損失	512,000	48,721	9.5

予算現額650,858,000円に対し支出済額は205,253,886円で、執行率は31.5%である。

営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)67,262,631円、受水費85,201,200円、受託工事費(人件費・消耗品費など)4,952,144円、総係費(人件費・委託料など)23,997,631円などである。

営業外費用は企業債利息23,791,559円、特別損失は過年度損益修正損48,721円である。

◎ 平成25年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	225,384,000	5,218,500	2.3
企業債	173,000,000	0	0.0
負担金	11,634,000	5,218,500	44.9
補償工事負担金	40,750,000	0	0.0

予算現額225,384,000円に対し収入済額は5,218,500円で、収入率は2.3%である。

収入済額は、加入負担金5,218,500円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	365,967,000	73,735,125	20.1
建設改良費	279,580,000	32,234,000	11.5
企業債償還金	86,387,000	41,501,125	48.0

予算現額365,967,000円に対し支出済額は73,735,125円で、執行率は20.1%である。

建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費27,108,200円、工具器具及び備品購入費の有形固定資産購入費162,720円である。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

安全で安心して飲める水の安定供給を引き続き目指していただきたい。そのために、可能な限り簡易水道を上水道に統合することを今後も進められたい。

また、今まで同様水道料金の未払いが減少するよう努められたい。

(12) 病院事業会計

◎ 平成25年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	4,464,000	4,251,000	95.2
医 業 外 収 益	4,464,000	4,251,000	95.2

予算現額4,464,000円に対し収入済額は円4,251,000で、収入率は95.2%である。
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	4,464,000	4,331,789	97.0
医 業 費 用	4,325,000	4,259,000	98.5
医 業 外 費 用	139,000	72,789	52.4

予算現額4,464,000円に対し支出済額は4,331,789円で、執行率は97.0%である。
医業費用は減価償却費であり、建物・機械備品に係る減価償却である。
医業外費用は企業債支払利息である。

◎ 平成25年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	4,750,000	2,231,000	47.0
他 会 計 負 担 金	4,750,000	2,231,000	47.0

予算現額4,750,000円に対し収入済額は2,231,000円で、収入率は47.0%である。
一般会計負担金は企業債元金償還分であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,526,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	11,276,000	4,796,599	42.5
建 設 改 良 費	10,600,000	4,462,500	42.1
企 業 債 償 還 金	676,000	334,099	49.4

予算現額11,276,000円に対し支出済額は4,796,599円で、執行率は42.5%である。
企業債償還金は企業債元金償還金である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営しているため、当会計は、既借入債の償還等が主な業務である。

また、来年度より新公営企業会計へと移行されるので、法律に基づき適正なる会計へと努め、引き続き、山梨厚生会と連携し、地域医療の拠点として充実した医療が提供できるよう取り組まれない。

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成25年11月19日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1)法人経営

(2)地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業)

(3)福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・高齢者居室整備資金・社会福祉金庫貸付事業）

(4)在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5)各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成24年度の決算状況は、収入が予算額368,490,969円に対し決算額は364,828,791円

(収入率99.0%)、支出が予算額378,139,945円に対し決算額は368,075,929円(執行率97.3%)となっており、収支の差額は△3,247,138円であった。

収入決算額364,828,791円に占める市補助金は、41,704,064円(11.4%)である。主なものは、職員設置補助金20,805,000円、福祉活動専門員補助金32,085,000円、ボランティア活動育成費補助金8,169,564円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター32,085,000円、児童センター12,813,103円で、収入に占める比率は12.3%である。

市からの受託事業の受託金収入は、85,386,174円(23.4%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金35,106,105円、地域活動支援センター事業受託金11,284,220円、高齢者生きがい活動支援通所事業受託金5,068,141円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も概ね適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても概ね適正に運営しているものと認められた。

社会福祉協議会は、多くの業務を抱えており、そのため、職員も多い。責任の所在が明確になるよう、組織の在り方等見直しを図られたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成26年1月14日	有限会社みとみ
平成26年1月22日	山梨市フルーツパーク株式会社
	株式会社グリル・パイナリー

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。
- 資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 有限会社みとみ

①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営

- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務
- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第12期(平成24年3月1日～平成25年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高128,357,320円である。内訳は売店売上101,540千円、軽食売上12,154千円、釣り場売上11,538千円、自動販売機売上3,125千円である。売上原価は78,808,026円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は64,121,483円で14,572,189円の営業損失であった。しかしながら、営業外収益19,179,015円(道の駅ほか指定管理料、受取利息)があったため、経常利益は4,229,051円となった。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は4,158,051円となり、当期末の繰越損失額は5,148,410円である。

2. 株式会社グリル・パイナリー

①事業目的・事業内容

山梨市民会館内で、次の業務を行なっている。

- (1) レストランの業務
- (2) 結婚式場の設営及び各種料理の提供とそれに伴うサービス業務
- (3) 上記の業務に付帯する一切の業務

②出資金等の状況

資本金10,000,000円のうち、山梨市の出資額は6,000,000円(60.0%)である。

③経営状況

第36期(平成24年7月1日～平成25年6月30日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高28,210,578円である。内訳はレストラン売上11,719,510円、掛入金16,491,068円である。売上原価は9,926,724円(材料仕入れ費用、期首棚卸高－期末棚卸高)であり、販売経費及び一般管理費は20,936,629円で2,652,775円の営業損失であった。また、営業外収益(利息・雑収入など)は126,753円であり、支払

利息などの営業外費用が208,580円であったため、最終的には2,734,602円の経常損失が生じた。なお、当期末の繰越損失額は20,658,819円となっている。

3. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②事業内容

- (1) 特産品の販売
- (2) 特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯の運営
- (5) 日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を株式会社日食へ賃貸借し運営
- (6) 山梨市農地いきいき特区内での農業経営

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

④経営状況

第23期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高336,195,087円である。内訳は、売店等売上86,864,592円、賃貸料収入20,474,069円、管理受託収入212,312,584円等である。なお、売店等売上の主なものは、売店売上81,619,986円、ロードトレイン売上5,801,185円、足湯売上1,176,933円である。この金額から、売上原価53,812,558円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費266,336,379円を引いた16,046,150円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益181,416円を加え、この金額から支払利息など営業外費用504,008円を引いた15,723,558円が経常利益である。これに特別利益である補助金1,050,000円を加え、法人税等充当額4,591,000円を引いた12,182,558円が当期純利益であった。

前期繰越利益70,804,742円に当期純利益12,182,558円を足した82,987,300円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、95,000,000円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、数字には表れない地域への貢献度や観光案内等に努められている事は評価できるが、依然として経営状況は厳しい状況である。そうした、状況下で具体的にどのような位置づけで、取り組みをして行くのかを明確にすることを検討されたい。

株式会社グリル・パイナリーについては、今後、市民会館の耐震改修が予定されているので、担当課と連絡を密に取りながら、最も効果的な営業活動を図られるよう昨年度も言及したが、話し合いはしているようだが、未だに方向性が見えていない状況とすることなので、引き続き担当課との協議を進められたい。

山梨市フルーツパーク株式会社については、イベントを毎月、多いときには月に2回開催しており、そうした努力は評価できる。しかし、筐子トンネル天井板崩落事故の影響もあり、平成22年度に比べると来場客は10万人以上も減少しているということなので、新たなる集客の工夫を検討されたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成26年1月14日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド
平成26年1月16日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 財団法人 山梨厚生会

①指定期間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

平成24年度は、収入総額446,820,755円に対し支出総額449,208,090円で2,387,335円の赤字であったが、損益計算ベースでは、指定管理者事業開始以来2年目で初めての事業収支差額黒字化を実現しており、その要因は、訪問診療を中心とした外来部門の増加、そして、それに伴い介護部門も増加している事が考えられる。引き続き、地域の状態に沿った医療の展開をお願いしたい。

2. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、指定管理者となった1年目から収支の改善が見られた。

平成24年度は、収入総額88,490,117円に対し支出総額86,260,424円で2,229,693円の黒字であった。

3. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)生活指導に関すること
- (2)日常生活動作訓練に関すること
- (3)養護に関すること
- (4)健康チェックに関すること
- (5)送迎サービスに関すること
- (6)入浴サービスに関すること
- (7)給食サービスに関すること
- (8)上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成24年度は、収入総額22,405,130円に対し、支出総額24,442,449円で2,037,319円の赤字であった。

4. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800名の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

指定管理者となった3年目の平成24年度は、収入総額15,413,202円に対し支出総額14,311,460円で1,101,742円の黒字であった。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、平成24年度の病床利用率71.0%、一日平均在院患者数は21.3人などいずれも平成23年度を下回る状況となった。しかし、在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことで外来部門や介護部門の収益増収が進んだことは大変評価できる。また、収益だけでなく地域住民の医療の充実の観点からも安心できる環境が整ってきているのだと判断する。

病院会計においては、平成26年度から新公営企業会計制度が導入することから、スムーズな対応ができるようあらかじめ準備の方をお願いしたい。

(株)フィッツについては、平成22年度以降、利用料・利用者が増加しており、指定管理料の削減にもつながっていることは評価できる。今後は市民の利用者が更に増加するような事業の展開を期待する。

(有)ハピネスフレンドについては、平成23年度に比べ収入が3,139,529円減っているが、役員報酬を減らしたことで、収支決算額を2,037,319円の赤字に留めている。平成25年度は平成23年度並みに収入を持ち直してきている状況から、平成24年度並みの支出に抑えることができれば収支決算額を黒字となる見込みも出てくるので、頑張ってください。

山梨市商工会については、平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間の指定管理業務期間が完了した。3年間での増収目標は5%と言うことだが、実質は3.5%の増収であり、目標を達成できなかったことは残念であるが、増収したことは評価できる。また、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間の指定管理者として指定されたということなので、今後は施設の老朽化による修繕や電気料の値上げなどの支出が懸念されるが、利用者増につながる講座を工夫するなど更なる増収へ努められたい。